

予算の公表について（公告）

令和8年2月27日新潟県議会において議決された令和7年度新潟県一般会計補正予算、特別会計補正予算及び企業会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和8年3月24日

新潟県知事 花 角 英 世

令和7年度新潟県一般会計補正予算

令和7年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,090,893千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,375,905,699千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第3表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第7款 分担金及び負担金	第1項 分担金	2,397,860	4,372,869	6,770,729	千円
	第2項 負担金	871,969	1,401,456	2,273,425	
		1,525,891	2,971,413	4,497,304	
第9款 国庫支出金		147,339,995	52,926,139	200,266,134	
	第1項 国庫負担金	30,639,336	15,080	30,654,416	
	第2項 国庫補助金	110,503,844	52,894,007	163,397,851	
	第3項 委託金	6,196,815	17,052	6,213,867	
第12款 繰入金		46,092,001	2,317,619	48,409,620	
	第2項 基金繰入金	41,453,669	2,317,619	43,771,288	
第13款 諸収入		166,783,891	104,266	16,888,157	
	第5項 受託事業収入	4,127,606	104,266	4,231,872	
第14款 県債		191,227,000	27,370,000	218,597,000	
	第1項 県債	191,227,000	27,370,000	218,597,000	
歳 入	合 計	1,288,814,806	87,090,893	1,375,905,699	

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第2款 総務費		千円 37,928,264	千円 71,834	千円 38,000,098
	第1項 政策費	8,004,027	30,260	8,034,287
	第3項 統計調査費	1,654,120	17,424	1,671,544
	第4項 徴税費	7,218,971	24,150	7,243,121
第3款 環境費		5,781,001	2,500,978	8,281,979
	第1項 環境政策費	713,032	55,000	768,032
	第2項 環境対策費	783,125	101,230	884,355
	第3項 資源循環推進費	429,657	182,295	611,952
	第4項 防災費	3,855,187	2,162,453	6,017,640
第4款 福祉保健費		198,532,558	5,352,775	203,885,333
	第1項 福祉保健費	23,007,426	1,327,512	24,334,938
	第3項 地域医療政策費	16,994,745	1,146,225	18,140,970
	第4項 医師・看護職員確保対策費	2,919,100	608,201	3,527,301
	第5項 高齢福祉保健費	49,531,061	1,245,372	50,776,433
	第6項 健康対策費	4,878,630	843,189	5,721,819
	第8項 障害福祉費	25,245,715	182,276	25,427,991
第5款 労働費		3,220,840	427,886	3,648,726

	第2項 第3項	しごと定住促進費 雇用能力開発費	707,433 2,388,137	249,018 178,868	956,451 2,567,005
第6款 産業費	第1項 第2項 第3項 第4項 第5項 第7項 第8項	産業政策費 地域産業振興費 創業・イノベーション推進費 産業立地費 観光費 文化費 スポーツ費	164,138,280 1,473,726 143,086,792 1,959,441 11,543,531 1,498,696 2,699,937 1,637,516	6,172,380 1,373,031 2,281,226 288,758 120,000 815,754 117,903 1,175,708	170,310,600 2,846,757 145,368,018 2,248,199 11,663,531 2,314,450 2,817,840 2,813,224
第7款 農林水産業費	第2項 第3項 第4項 第5項 第6項 第7項 第8項 第10項 第11項	地域農政推進費 農産園芸費 経営普及費 食品・流通費 畜産業費 水産業費 林業費 農地基盤整備費 農地地計画費	63,626,321 7,267,651 1,930,690 3,394,941 468,584 3,135,970 3,054,327 10,395,363 22,714,420 1,611,549	37,346,213 2,482,629 604,012 40,557 2,352,350 210,400 487,283 2,878,983 28,267,379 22,620	100,972,534 9,750,280 2,534,702 3,435,498 2,820,934 3,346,370 3,541,610 13,274,346 50,981,799 1,634,169
第8款 土木費			125,078,965	31,680,085	156,759,050

	第1項 土木	11,315,119	96,000	11,411,119
	第2項 道路橋りょう	57,123,362	12,085,308	69,208,670
	第3項 河川	21,008,012	9,375,713	30,383,725
	第4項 砂防	10,885,157	3,744,157	14,629,314
	第5項 都市計画	7,014,603	1,999,320	9,013,923
	第6項 建築	6,539,260	69,600	6,608,860
	第7項 交通政策	2,465,212	921,130	3,386,342
	第8項 港湾振興	422,751	594,620	1,017,371
	第9項 港湾	7,337,657	2,266,750	9,604,407
	第10項 空港	967,832	527,487	1,495,319
第9款 警察費		54,337,090	276,884	54,613,974
	第1項 警察管理費	49,764,208	232,884	49,997,092
	第2項 警察行政費	4,572,882	44,000	4,616,882
第10款 教育費		167,538,685	3,261,858	170,800,543
	第1項 教育総務費	8,090,086	61,740	8,151,826
	第2項 小中学校費	83,944,026	495,078	84,439,104
	第3項 高等学校費	40,909,689	1,607,818	42,517,507
	第4項 特別支援学校費	20,455,590	498,613	20,954,203
	第6項 生涯学習推進費	362,833	200,241	563,074
	第8項 私学教育振興費	11,042,387	47,248	11,089,635
	第9項 大学	1,700,971	351,120	2,052,091

歲	出	合	計	1,288,814,806	87,090,893	1,375,905,699
---	---	---	---	---------------	------------	---------------

第2表 継続費補正
1 変更

款	項	事業名	補正前		補正後	
			年度	年割額	年度	年割額
第8款 土木費	第3項 河川海岸費	胎内川総合開発事業費 (胎内川ダム洪水吐増設)	6	200,000	6	200,000
			7	400,000	7	2,190,700
			8	1,000,000	8	793,900
			9	1,557,000	9	1,000,000
			10	1,975,000	10	1,500,000
			11	1,200,000	11	647,400
			12	484,000	12	484,000

第3表 繰越明許費補正
1 追加

款	項	事業名	金額
第2款 総務費	第1項 政策費	にいがたGo To Eat事業費	千円 3,260
		データ利活用促進費	27,000
	第3項 統計調査費	データ利活用促進費	17,424
		第4項 徴税費	キャッシュレス納付等推進費
第3款 環境費	第1項 環境政策費	業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援費	55,000
		第2項 環境対策費	指定鳥獣管理対策推進費
	第3項 資源循環推進費	自然公園等施設整備交付金事業費	53,230
		地域環境保全対策費	182,295
第4項 防災費	避難所環境改善事業費	1,995	
	監視施設整備等整備費	500,000	
第4款 福祉保健費	第1項 福祉保健費	福祉保健部地域機関等整備費	81,159

第3項 地域医療政策費	医療施設食材料費高騰対策緊急支援費	593,806
	医療機関経営状況急変対策緊急支援費	3,775
	小児医療施設支援費	103,517
	病院経営改善緊急支援費	401,040
	遠隔医療による重症患者管理支援費 （モデル）	44,087
	医療機関生産性向上支援費	560,000
	新潟医療人育成センター整備補助金	38,201
	離島・へき地における特定行為 研修受講支援費	10,000
	介護人材確保推進費	46,200
	介護分野生産性向上費	348,570
	認知症高齢者介護支援費	1,000
	高齢者福祉施設等防災・減災設備等 整備補助金	47,757
医療・社会福祉施設等原油・原材料価格高騰等 対応設備導入緊急支援費	323,200	
介護事業所等に対するサービス継続支援費	478,645	
第4項 医師・看護師・保健 師・保健師・介護職員 研修費		
第5項 高齢福祉保健費		

第5款 労働費	第6項 健康対策費	周産期医療支援費	254,429	
		第8項 障害福祉費	医療施設等業務効率化支援費	588,760
			県立施設維持補修費	2,453
			コロナー維持補修費	4,600
	第2項 しごと定住促進費	県立障害福祉施設整備費	175,223	
		中小企業の人材確保総合支援費	6,136	
	第3項 雇用能力開発費	移住・就業等支援費	242,882	
		テクノスタイル設備更新費	166,500	
		女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	12,368	
		ビジネス変革応援費	381,435	
第6款 産業費	第1項 産業政策費	にいがた経済好循環推進費	282,257	
		A S P A C連携・魅力発信販路開拓費	12,000	
		にいがた稼ぐ力強化支援費	630,000	
		専門家派遣費	58,739	

		県産品輸出拡大ブランドモデル事業費	8,600
第2項	地域産業振興費	新潟県なりわい再建支援費	1,795,778
		中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援費	351,201
第3項	創業・イノベーション推進費	地場産業振興総合支援費	26,660
		価格転嫁促進総合対策費	2,298
		新潟清酒経営革新等支援費	105,289
		起業チャレンジ応援費	11,650
		U・Iターン創業応援費	9,350
		次世代経営者イノベーション創出費	11,042
		A I活用推進ラボ事業費	198,257
第4項	産業立地費	デジタル製造イノベーション推進費	58,459
		I T企業オフィス開設支援費	120,000
第5項	観光費	にいがたG o T o トラベル事業費	703,260
		新潟ふるさと村施設整備費	112,494

第7款 農林水産業費	第7項 文化費	文化財保護助成費	30,000
		施設整備費	57,903
		地域の核となる文化財活用モデル実証事業費	30,000
	第8項 スポーツ費	社会体育施設管理費	1,166,708
		プロ野球公式戦観戦招待費	9,000
	第2項 地域農政推進費	農林水産業総合振興事業助成費	830,000
		農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援補助金	717,000
		経営構造対策事業助成費	755,484
		農山漁村振興対策補助金	21,822
		麦類生産技術向上支援補助金	4,010
	第3項 農産園芸費	産地づくり体制構築等支援補助金	54,000
		新潟県気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策補助金	66,000
		園芸産地における事業継続強化対策補助金	8,390
園芸生産持続化支援緊急対策補助金		182,500	

	農作物鳥獣害対策補助金	181,712
	カーボンニュートラル新潟農業促進補助金	107,400
第4項	経営普及費	40,557
第5項	食品・流通費	8,600
	県産品輸出拡大ブランド化モデル事業費	
	にいがたGo To Eat事業費	2,343,750
第6項	畜産業費	130,400
	飼料価格高騰緊急対策補助金	
	大規模養鶏場防疫対策強化事業補助金	80,000
第7項	水産業費	5,000
	海業創出支援費	
	漁業経営セーフティネット加入促進補助金	24,790
	スルメイカ漁業収入安定緊急対策補助金	3,893
	県営水産生産基盤整備事業費	98,100
	県営水産物供給基盤機能保全事業費	251,000
	市町村営漁港機能増進事業補助金	10,150
	市町村営水産物供給基盤機能保全事業補助金	19,150

	県営漁港整備事業費	75,200
第8項 林業費	林道開設事業費	275,240
	さのこ王国支援事業補助金	120,000
	次世代森林集約化促進補助金	18,999
	次世代林業機械導入支援事業補助金	37,500
	民有林造林奨励補助金	370,711
	花粉の少ない森林への転換促進支援補助金	23,200
	合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業補助金	127,604
	さのこ生産資材価格高騰緊急対策補助金	120,000
	復旧治山事業費	288,960
	緊急予防治山事業費	413,100
	防災林造成事業費	646,370
緊急総合治山事業費	42,810	
	緊急機能強化・老朽化対策事業費	276,130

	林木育種事業費	1,910
	県民の森等施設整備費	4,015
第10項 農地基盤整備費	県営かんがい排水事業費	1,530,558
	県営基幹水利用施設 ストックマネジメント事業費	1,438,566
	県営農地防災排水事業費	603,897
	県営湛水防除事業費	1,710,719
	県営地すべり対策農地事業費	390,920
	県営ため池等整備事業費	1,734,203
	県営地盤沈下対策農地事業費	681,365
	国営附帯県営農地防災事業費	131,686
	県営特定農業用管水路等特別対策事業費	88,027
	県営防災重点農業用ため池緊急整備事業費	1,135,513
	県営経営体育成基盤整備事業費	17,261,641
	県営農道橋等保全対策事業費	13,168

	県営中山間地域対策事業費	626,385
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント費	12,390
	地域農業水利施設ストックマネジメント費	15,419
	団体営農業水路等長寿命化・防災減災費	86,108
	団体営農道保全対策事業助成費	55,421
	団体営農業集落排水事業助成費	92,375
	基盤整備促進事業助成費	10,909
	耕作条件改善事業助成費	109,315
	地籍調査事業費	22,620
	建設産業ICTファーストステップ促進費	96,000
	道路改良築費	2,258,359
	災害防除施設費	593,780
	隧道補修費	123,315
	橋りょう補修費	3,892,631
	第11項農地計画費	
	第1項土木管理費	
	第2項道路橋りょう費	
第8款 土木費		

	防 災 ・ 防 雪 施 設 補 修 費	290,155
	雪 寒 対 策 機 械 整 備 費	560,804
	緊 急 地 方 道 路 整 備 費	2,345,879
	緊 急 地 方 道 路 整 備 費 (街 路)	185,850
第3項 河 川 海 岸 費	河 川 管 理 施 設 機 能 確 保 事 業 費	974,400
	綜 合 流 域 防 災 対 策 河 川 機 能 保 全 費	200,050
	河 川 伐 採 木 を 活 用 し た 生 活 者 支 援 事 業	116,235
	広 域 河 川 改 修 費	1,688,400
	河 川 綜 合 流 域 防 災 対 策 整 備 費	404,250
	河 川 災 害 復 旧 関 連 緊 急 事 業 費	630,000
	海 岸 高 潮 対 策 費	126,000
	海 岸 老 朽 化 対 策 費	63,000
	河 川 綜 合 開 発 事 業 費	130,900
	堰 堤 改 良 費	723,655

第4項 砂防費	砂防費	1,077,440
	火防費	270,400
	砂防総合流域防災対策整備費	839,592
	地すべり対策費	1,035,840
	急傾斜地崩壊対策費	214,240
	街路事業費	210,000
	公園整備費	1,713,520
	既設公営住宅改善費	69,600
	地方バス路線運行維持対策費	4,504
	地方バス路線対策費(県単補助)	51,275
第5項 都市計画費	運輸人材確保業務効率化推進費	31,000
	万代島施設LED化事業費	94,620
第6項 建築費	メンテナンスミナロ安定経営緊急支援費	209,500
	港湾改修費	550,000
第7項 交通政策費		
第8項 港湾振興費		
第9項 港湾費		

		港 湾 海 岸 保 全 費	32,000
	第10項 空 港 費	新潟空港緊急支援プロジェクト費	527,487
第9款 警 察 費	第1項 警 察 管 理 費	警察庁舎等特別修繕費	232,884
	第2項 警 察 行 政 費	交通安全施設整備費	44,000
第10款 教 育 費	第1項 教 育 総 務 費	県立学校整備関係費	1,740
	第3項 高 等 学 校 費	県立学校給食費負担軽減支援費	7,420
		県立高校魅力発信強化事業費	19,856
		県立学校 I C T 環境整備費	62,981
		次代を切り拓く高校教育プロジェクト事業費	139,695
		A I の活用による英語教育強化事業費	15,000
		県立学校情報機器整備費	337,678
		高等学校 校 冷 房 整 備 費	260,969
		高 校 環 境 整 備 費	212,769
		地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備費	551,450

	第4項 特別支援学校費	県立学校給食費負担軽減支援費	17,127
		県立学校情報機器整備費	92,261
		特別支援学校大規模・耐震改修費	139,300
		県央地区特別支援学校(仮称)建設費	60,000
		県央地区特別支援学校(仮称)建設費(県単)	189,925
	第6項 生涯学習推進費	図書館等改修費	200,241
	第8項 私立学校教育振興費	私立中学校給食費負担軽減支援費	732
		私立学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援費	32,516
		国際交流・留学プログラム構築推進費	14,000
	第9項 大学費	県立看護大学支援費	57,200
	県立大学支援費	293,920	
合	計	73,474,049	

2 変更					
款	項	名	補正前の額	補正後の額	
第3款	環境費	原子力防災対策費	千円 340,000	千円 2,000,458	
合	計		2,889,429	4,549,887	

第4表 債務負担行為補正

1 追加

事	項	期	間	限	度	額	説	明
	ツキノワグマ春期管理捕獲等委託契約	令和8年度				42,926千円		
	市町村営水産物供給基盤機能保全事業補助金交付決定	令和8年度				80,000千円		
	保安林総合改良事業工事請負契約	令和8年度				38,000千円		
	地すべり防止事業工事請負契約	令和8年度				375,916千円		
	緊急機能強化・老朽化対策事業工事請負契約	令和8年度				105,000千円		
	保安林総合改良工事調査委託契約	令和8年度				8,000千円		
	地すべり防止工事調査委託契約	令和8年度				91,084千円		
	港湾改修工事請負契約	令和8年度				250,000千円		
	県立学校体育館空調設備設置工事設計業務委託契約	令和8年度				39,925千円		

第5表 地方債補正
1 変更

起債の目的	補		正		前		正		後	
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	利率	償還の方法	
道路事業費	12,441,000	千円	普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額とする。)	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ	17,499,000	千円
河川事業費	8,504,000									
海岸事業費	414,000									
砂防事業費	4,739,000									
街路事業費	336,000									
公園事業費	787,000									
公営住宅建設事業費	294,000									
港湾事業費	3,598,000									
漁港事業費	408,000									
林道事業費	398,000									
治山事業費	1,724,000									

農地事業費	4,357,000				13,182,000		
学校教育施設等整備事業費	3,974,000				4,405,000		
社会福祉施設整備事業費	432,000				451,000		
地域活性化事業費	1,350,000				1,464,000		
地方道路等整備事業費	5,474,000				6,666,000		
原子力発電施設等立地地域振興特別事業費	691,000				928,000		
交通安全施設整備事業費	918,000				940,000		
国立・国定公園施設整備事業費	2,000				21,000		
農林水産業振興事業費	30,000				38,000		
合 計	191,227,000				218,597,000		

令和7年度新潟県有林事業特別会計補正予算

令和7年度新潟県有林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,180千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ126,170千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
第1款 県有林事業収入	第1項 国庫支出金	110,990 千円	15,180 千円	126,170 千円
	第2項 財産収入	21,491	10,309	31,800
歳 入	合 計	110,990	15,180	126,170

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第1款 県有林事業費		千円 109,990	千円 15,180	千円 125,170
	第1項 事業費	37,502	15,180	52,682
歳	出	110,990	15,180	126,170
	合 計			

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
第1款 国有林事業費	第1項 事業費	明治百年記念県行造林事業費	15,180 千円
合	計		15,180

令和7年度新潟県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和7年度新潟県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入)

第2条 収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	補正前の予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
第1款 病院事業収益	76,991,530	611,037	77,602,567
第2項 医業外収益	14,971,802	611,037	15,582,839

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,013,611千円は、過年度分損益勘定留保資金1,986,892千円及び当年度分損益勘定留保資金1,026,719千円で補てんするものとする。

収 入

科 目	補正前の予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
第1款 資本的収入	6,681,023	1,690,616	8,371,639
第2項 企業債	2,595,200	1,055,300	3,650,500
第4項 負担金交付金	3,940,810	635,316	4,576,126

支 出

科 目	補正前の予定額 千円	補 正 予 定 額 千円	計 千円
第1款 資 本 的 支 出	9,693,842	1,691,408	11,385,250
第1項 建 設 改 良 費	3,116,033	1,058,138	4,174,171
第5項 その 他 資 本 的 支 出		633,270	633,270

(企 業 債)

第4条 起債の限度額を次のとおり改める。

起 債 の 目 的	元 金 額	変 更 金 額
病 院 整 備 事 業 費	千円 2,595,200	千円 3,650,500

(他会計からの補助金)

第5条 病院事業の健全化を促進するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を3,339,294千円に改める。

令和7年度新潟県流域下水道事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和7年度新潟県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,178,403千円は、当年度分損益勘定留保資金1,439,015千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額469千円、当年度利益剰余金処分額227,057千円及び繰越利益剰余金処分額511,862千円で補てんする。

収 入

科 目	補正前の予定額 千円	補 正 予 定 額 千円	計 千円
第1款 資本的収入	6,311,051	764,600	7,075,651
第1項 企業債	1,566,000	176,300	1,742,300
第2項 国庫補助金	3,412,490	412,000	3,824,490
第4項 負担金	1,299,122	176,300	1,475,422

支 出

科 目	補正前の予定額 千円	補 正 予 定 額 千円	計 千円
第1款 資本的支出	8,489,454	764,600	9,254,054
第1項 建設改良費	6,008,937	764,600	6,773,537

(企業債)

第3条 起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	元金額	変更金額
流域下水道事業	千円 1,267,400	千円 1,443,700